

有価証券報告書

(第 27 期) 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

株式会社オートウェーブ

千葉県稲毛区宮野木町1850番地

(E03355)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	19
(2) 監査報酬の内容等	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第27期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,594,532	11,172,001	10,483,216	8,910,574	7,266,757
経常利益 (千円)	184,832	325,598	225,109	34,828	32,925
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	94,606	544,433	164,701	16,773	51,520
包括利益 (千円)	94,606	544,433	164,701	16,773	52,769
純資産額 (千円)	1,850,693	2,395,127	2,559,829	2,576,602	2,654,113
総資産額 (千円)	9,919,938	9,814,699	9,633,069	9,183,368	9,062,783
1株当たり純資産額 (円)	128.07	165.74	177.14	178.30	183.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.95	37.68	11.40	1.16	3.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	24.4	26.6	28.1	29.3
自己資本利益率 (%)	5.3	25.6	6.6	0.7	2.0
株価収益率 (倍)	11.95	3.03	8.25	98.21	31.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,729	360,741	201,753	166,942	345,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,530	△113,059	108,495	9,380	130,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,023	△282,040	△262,839	△253,594	△54,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	560,068	525,710	573,120	495,849	932,430
従業員数 (人)	355	327	321	277	231
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(106)	(107)	(68)	(62)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高について、従来、不動産の賃貸に係る収益、費用につきましては、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第24期より、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。第23期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	11,524,869	11,115,058	10,431,525	8,881,830	7,240,528
経常利益 (千円)	192,760	327,183	260,384	60,164	34,501
当期純利益 (千円)	108,231	547,807	188,016	47,412	53,849
資本金 (千円)	1,451,175	1,451,175	1,451,175	1,451,175	100,000
発行済株式総数 (株)	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000
純資産額 (千円)	1,822,485	2,370,293	2,558,309	2,605,721	2,659,571
総資産額 (千円)	9,902,702	9,788,250	9,612,684	9,184,925	9,048,859
1株当たり純資産額 (円)	126.12	164.03	177.04	180.32	184.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.95	37.91	13.01	3.28	3.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	24.2	26.6	28.4	29.4
自己資本利益率 (%)	6.2	26.1	7.6	1.8	2.0
株価収益率 (倍)	10.44	3.01	7.22	34.75	30.59
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	288 (88)	264 (97)	252 (104)	217 (67)	181 (60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高について、従来、不動産の賃貸に係る収益、費用につきましては、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第24期より、「売上高」、「売上原価」に含めて計上する方法に変更しております。第23期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として㈱オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、㈱ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、㈱ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	㈱ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として㈱シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社㈱七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社㈱ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により㈱シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	㈱コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	当社の保有する子会社㈱コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社㈱七虹の全株式を譲渡
平成22年3月	当社の100%子会社㈱シー・エフ・シーを吸収合併
平成22年4月	当社の100%子会社2社㈱シーエムサウンド、㈱ばるクルを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

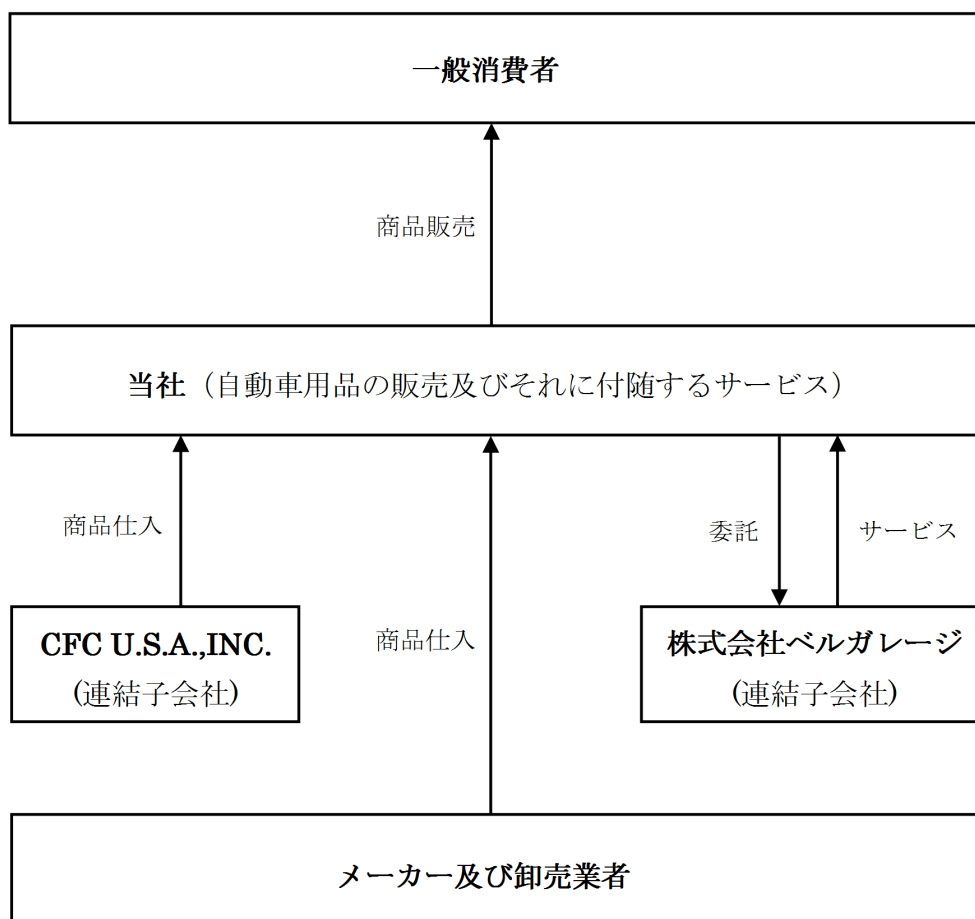
当社グループは当社及び子会社2社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

自動車用品販売等事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U.S.A., INC. より仕入れております。車検及び整備は(株)ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品・サービスの流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品販売等 事業	100	車検及び整備の委託、 設備の賃貸借
CFC U. S. A., INC.	米国カリフォルニア州	10,000	自動車用品販売等 事業	100	自動車用品等の輸入

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車用品販売等事業	231 (62)
合計	231 (62)

(注) 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成28年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
181 (60) 名	39.6	11.4	4,000,196

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車用品販売等事業	181 (60)
合計	181 (60)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成28年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

2. 平均年間給与は、平成27年4月から平成28年3月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用情勢・企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念、年明けからの円高基調や株式市場の不安定さなどにより、先行きは依然として不透明なままとなっております。

当カー用品業界におきましては、国内新車販売台数の減少等による市場縮小傾向が継続していることに加え、記録的な暖冬により冬季商品の需要が大幅に減少するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

そのような中、当社グループでは「平成28年3月期計画」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに経営基盤の確立を目指して、地元千葉県内における競争環境に合わせ、きめ細かな集客施策とピットサービスの提供を行ない顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

また、店舗運営戦略といたしましては、10月にオートウェーブ茂原店をより利便性の高い国道沿いに移転オープンし、地域に密着したサービスの充実を図ってまいりました。

売上高につきましては、スタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の冬季商品の販売が大幅に減少したことと、前年度に収益体質の強化を目的とした4店舗の閉鎖による減少を含め、前期比18.4%の減収となりました。既存7店舗ではカーエレクトロニクス、モータースポーツ、板金事業が前期実績を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比4.5%の減収となりました。売上総利益額につきましては、売上高の減少を受け、前期比19.4%の減益となりました。既存7店舗ではカーエレクトロニクス、モータースポーツが売上とともに堅調に推移いたしましたが、既存店前期比6.3%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は7,266百万円（前期比18.4%減）、営業損失は15百万円（前期は営業損失42百万円）、経常利益は32百万円（前期比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51百万円（前期比207.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比436百万円（88.0%）増加し、932百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、345百万円（前期は166百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費199百万円、税金等調整前当期純利益61百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額98百万円、未払消費税等の減少額66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、130百万円（前期は9百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入341百万円、有形固定資産の売却による収入68百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出150百万円、預り保証金の返還による支出71百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、54百万円（前期は253百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出50百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
オーディオ・ビジュアル	710,818	15.4	84.0
タイヤ・ホイール	990,076	21.5	62.4
車内・車外用品	256,763	5.6	64.0
モータースポーツ	170,594	3.7	86.6
オイル・バッテリー	243,192	5.3	78.1
カービューティ・ピットサービス	581,987	12.6	78.1
車販売	840,812	18.2	105.5
その他	813,847	17.7	110.2
合計	4,608,093	100.0	82.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

i. 品目別売上高

品目	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
オーディオ・ビジュアル	792,564	10.9	82.2
タイヤ・ホイール	1,533,614	21.1	70.3
車内・車外用品	427,967	5.9	63.3
モータースポーツ	242,621	3.3	85.5
オイル・バッテリー	516,052	7.1	75.1
カービューティ・ピットサービス	1,751,982	24.1	81.8
車販売	988,718	13.6	96.4
その他	1,013,234	14.0	106.7
合計	7,266,757	100.0	81.6

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

ii. 店舗別売上高

店舗	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
宮野木店	2,449,565	33.7	98.2
柏沼南店	1,703,364	23.4	90.9
富里店	888,492	12.2	97.0
上総君津店	539,555	7.4	95.7
浜野店	494,436	6.8	94.3
茂原店	447,798	6.2	86.4
富里インター店	77,679	1.1	89.4
その他	51,887	0.7	96.1
千葉県小計	6,652,779	91.5	94.1
新山下店 (神奈川県)	446,966	6.2	71.1
その他県小計	446,966	6.2	26.5
小売計	7,099,745	97.7	81.1
卸売その他	167,011	2.3	108.3
合計	7,266,757	100.0	81.6

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の小売計及び合計に関しては、前年度閉鎖店舗の実績を含んだ数値となっております。

3 【対処すべき課題】

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われ
ます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「平成29年3月期計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んで
まいりたいと考えております。

収益性の向上といたしましては、車検を基軸とした収益構造への変換を行い、車検を中心に、板金、ピットサービ
ス、カー用品、自動車販売、レンタカー、保険等へ波及することで売上総利益率の改善を行い収益性の向上を目指し
ます。また、顧客サービス向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の
「不満」「不信」「不合理」「不経済」「不都合」「不明瞭」「不明確」「不便」「不安」等を社員ひとりひとりが
考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を
図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成28年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、46.6%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱い商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要となる見積もりに関しましては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。なお、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比18百万円(0.8%)増加し、2,213百万円となりました。これは主として、未収入金の減少319百万円等があった一方、現金及び預金の増加436百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比139百万円(2.0%)減少し、6,849百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少131百万円等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比120百万円(1.3%)減少し、9,062百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比91百万円(10.8%)増加し、939百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加150百万円、支払手形及び買掛金の増加56百万円等があった一方、その他流動負債の減少97百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比289百万円(5.0%)減少し、5,468百万円となりました。これは主として、長期借入金200百万円の減少、長期預り敷金保証金の減少39百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比198百万円(3.0%)減少し、6,408百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比77百万円(3.0%)増加し、2,654百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、スタッドレスタイヤやタイヤチェーン等の冬季商品の販売が大幅に減少したことと、前年度に収益体質の強化を目的とした4店舗の閉鎖による減少を含め、前期比18.4%の減収となりました。既存7店舗ではカーエレクトロニクス、モータースポーツ、板金事業が前期実績を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比4.5%の減収となりました。

売上総利益額につきましては、売上高の減少を受け、前期比19.4%の減益となりました。既存7店舗ではカーエレクトロニクス、モータースポーツが売上とともに堅調に推移いたしましたが、既存店前期比6.3%の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、2,359百万円（前期比20.1%減）、営業損失は15百万円（前期は営業損失42百万円）、経常利益は32百万円（前期比5.5%減）となりました。

特別利益につきましては、資産除去債務戻入額30百万円の計上、特別損失につきましては、固定資産除却損1百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は51百万円（前期比207.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー345百万円（前期は166百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フロー130百万円（前期は9百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フロー△54百万円（前期は253百万円の支出）となり、その結果前連結会計年度末対比436百万円（88.0%）増加し、932百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は148百万円で、その主要なものは茂原店移転に伴う新規店舗設備の他、門型洗車機の導入や空調設備の交換工事等を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本部・宮野木店・業務スーパー (千葉県稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及び事務所等	292,851	21,709	1,909,052 (38,264)	24,324	2,247,937	115
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売等事業	店舗及び作業 場等	40,004	11,967	545,534 (18,354)	1,911	599,417	43
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及びテナント 店舗等	548,803	1,338	57,600 (25,142)	2,358	610,100	16
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売等事業	テナント店舗 等	1,381,632	2,701	— (18,291)	1,549	1,385,883	—

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
㈱ベルガレージ	本社 (千葉県花見川区)	自動車用品 販売等事業	事務所及 び作業場	—	—	— —	—	—	49

(注) 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
CFC U. S. A., INC.	本社 (米国カリフォル ニア州)	自動車用品 販売等事業	事務所	—	1,711	— —	—	1,711	1

(注) 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年2月9日 (注) 1	1,000,000	14,451,000	32,500	1,451,175	32,500	1,611,819
平成28年7月30日 (注) 2	—	14,451,000	△1,351,175	100,000	—	1,611,819

(注) 1. 有償第三者割当 1,000千株

発行価格 65円

資本組入額 32.5円

2. 平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会において、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	16	50	8	8	3,540	3,628	—
所有株式数 (単元)	—	5,683	10,100	21,046	1,530	256	105,884	144,499	1,100
所有株式数の 割合 (%)	—	3.93	6.99	14.56	1.06	0.18	73.28	100.00	—

(注) 1. 自己株式210株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ウェーブ会	千葉県稲毛区宮野木町1850	1,479,900	10.24
廣岡 等	千葉県稲毛区	1,405,840	9.73
井上 義人	東京都葛飾区	700,000	4.84
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.63
廣岡 大介	千葉県浦安市	594,760	4.12
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	384,600	2.66
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	267,700	1.85
難波 早苗	広島県福山市	264,500	1.83
中村 忠明	茨城県坂東市	216,100	1.50
計	—	6,472,720	44.79

(注) ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,449,700	144,497	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	14,451,000	—	—
総株主の議決権	—	144,497	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	210	—	210	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月9日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回（期末配当）の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	104	160	157	173	284
最低（円）	60	54	78	79	80

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	167	141	149	143	125	133
最低（円）	106	121	123	98	80	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣岡 大介	昭和44年7月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成13年 9月 取締役退任 平成15年11月 海外事業本部長 平成22年 6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	594
取締役	総務・人事部 部長兼不動産 部部長	廣岡 勝征	昭和18年7月11日生	昭和37年 4月 清水建設(株)入社 平成14年 1月 当社入社開発室長 平成14年 6月 取締役就任 平成20年 6月 取締役退任 平成24年 4月 不動産事業本部長 平成25年 6月 常務取締役管理本部長兼不動産事業本部長 平成26年 6月 経理部、総務・人事部、システム室、IR 室、不動産部担当 平成27年 6月 取締役就任 (現任) 平成28年 3月 総務・人事部部長兼不動産部部長 (現任)	(注) 3	23
取締役	事業運営部 部長兼店舗運 営部部長	宮内 和也	昭和50年2月28日生	平成 9年 4月 当社入社 平成12年 3月 オイルボーイ山王町店店長 平成12年 7月 オイルボーイ富里インター店店長 平成18年 4月 オートウェーブ柏沼南店店長 平成27年 4月 第2営業部長 平成28年 3月 事業運営部部長兼店舗運営部部長 (現任) 平成28年 6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	0
取締役	商品企画部部 長	倉地 雅博	昭和49年10月23日生	平成 8年 4月 当社入社 平成22年11月 オートウェーブ上総君津店店長 平成28年 3月 商品企画部部長 (現任) 平成28年 6月 取締役就任 (現任)	(注) 3	0
取締役		竹内 博	昭和21年4月20日生	昭和44年 4月 大洋漁業(株)入社 平成11年 4月 マルハ(株) 本社広域量販部部長 平成16年 3月 同社退職 平成16年 6月 琉球大洋(株) 代表取締役社長就任 平成23年 6月 同社退職 平成23年11月 (株)豆紀 特別顧問 平成26年10月 同社退職 平成27年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	0
常勤監査役		塚本 薫	昭和47年3月12日生	平成10年 4月 日新建工(株)入社 平成11年 9月 (株)塚本酒店入社 取締役就任 平成12年 9月 (株)キャストコンサルティング入社 平成15年10月 同社 代表取締役 平成16年 2月 (株)アルコ・ジャパン 代表取締役 平成18年 6月 (株)オフィス・ザック 取締役 平成20年10月 NPO法人アルウィズ 理事 平成22年 4月 NPO法人認知症予防ネット 理事 平成23年 4月 衆議院議員平智之・公認第2秘書 採用 平成24年10月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 契約審査員 (現任) 平成27年 6月 NPO法人アルウィズ 理事辞任 NPO法人認知症予防ネット 理事辞任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 勉	昭和24年2月23日生	昭和47年 4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成 2年10月 大宮西口支店長 平成 7年 1月 上野支店長 平成13年 2月 同行退職 平成13年 3月 ㈱大和銀カード（現りそなカード㈱）入社 平成16年 6月 東京支店長 平成21年 2月 同社退職 平成26年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		庄村 裕	昭和46年9月6日生	平成 9年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人ト ーマツ）入所 平成12年 7月 公認会計士登録 平成19年 9月 庄村公認会計士事務所開設 所長（現任） 合同会社グローアップ設立 代表社員（現 任） 平成21年 7月 税理士登録 平成26年 6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						625

- (注) 1. 取締役 竹内 博は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林 勉及び庄村 裕は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役は5名で、1名が社外取締役であり、監査役3名中、2名が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該社外監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、社内の諸手続きにより資産の保全が図られ、定期的な運用テストを実施しております。さらに業務の効率性については、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び顧問会計士からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、当社グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、当社グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行ってまいります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。

管理部門としては、経理部と総務・人事部、システム室、IR室を設置し、営業部門としては、各店舗を統括する店舗運営部、商品仕入を統括する商品企画部、将来の店舗政策を統括する不動産部を設置しております。

また、物販以外のサービス販売部門は、事業運営部が統括しています。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の統括は経理部と総務・人事部となっております。

また社内規定については、総務・人事部を主管として、適宜見直しを行い、必要な手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各部室は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長の直下に、会社資産を守り業務の効率化の観点から内部監査室を設け、その実効性を確保するため、経理部、総務・人事部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士及び顧問会計士からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部監査室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社及び子会社の取締役、監査役等で構成するグループ会社経営会議を適時開催し、子会社の事業計画、予算及び決算などの報告により経営実態を把握し、意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図るとともに、情報交換・意見交換を密接に行い情報の共有化を推進し、子会社の取締役の効率的な職務執行の確保に努めております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社の内部監査室が子会社に対して直接に監査し得る体制とし、法令順守体制の構築に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室が設置され、室長1名と必要に応じて要員の補助を受け、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等をして職務を遂行しており、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認しております。また、会計監査人から監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

内部監査及び監査役監査は、会計監査人監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である竹内博氏は、企業経営の経験からその知見を得ており、社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけると考えております。また、当社のコーポレートガバナンスの充実に向けて、一般株主保護の観点から独立性は十分に確保できると判断し社外取締役として選任しております。同氏は当社の株式を保有しており、その保有株数は「5. 役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係はありません。

社外監査役である小林勉氏につきましては、金融機関の支店長を歴任するなどによって得た法令及び財務に関する豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役である庄村裕氏につきましては、公認会計士として財務、会計及び内部統制に関する豊かな業務経験と専門的知識を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、同氏は庄村公認会計士事務所の所長並びに合同会社グローアップの代表社員を兼務しておりますが、当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役、社外監査役とは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約にもとづく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受けるなど、経営監視の強化に努めております。また、取締役等と相互に情報・意見交換を行い、必要に応じて特に専門的な見地からの助言も行なっており、内部統制システムの強化が図られています。

④ 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、仰星監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員	業務執行社員	金井 匡志
	業務執行社員	宮島 章

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他2名

⑤ 役員報酬等

イ. 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	基本報酬
取 締 役 (社外取締役を除く)	5名	44,070千円
監 査 役 (社外監査役を除く)	2名	4,200千円
社 外 役 員	4名	5,718千円
合 計	11名	53,988千円

(注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外取締役1名、監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載をしておりません。

ロ. 役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,750	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,750	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	清和監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

- ① 就任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人
- ② 退任する監査公認会計士等の名称
清和監査法人

(2) 当該異動の年月日
平成26年7月28日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成26年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、現会計監査人である清和監査法人と、監査業務体制について継続的な協議を行ってまいりましたが、今後の監査業務体制のより一層の充実を図るべく検討を重ねた結果、清和監査法人は平成26年7月28日をもって会計監査人を辞任することとなりました。

これに伴い、当社監査役会は、当社の会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成26年7月28日開催の監査役会において仰星監査法人を一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,849	932,430
受取手形及び売掛金	239,033	214,116
商品及び製品	761,643	725,727
繰延税金資産	70,485	70,033
未収入金	479,301	160,276
その他	152,123	114,879
貸倒引当金	△3,418	△3,793
流動資産合計	2,195,018	2,213,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,320,193	5,391,998
減価償却累計額	△2,574,584	△2,692,724
建物及び構築物 (純額)	※1 2,745,608	※1 2,699,274
機械装置及び運搬具	140,919	169,225
減価償却累計額	△99,855	△113,574
機械装置及び運搬具 (純額)	41,063	55,650
工具、器具及び備品	368,065	370,362
減価償却累計額	△327,533	△325,023
工具、器具及び備品 (純額)	40,531	45,338
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
その他	13,464	10,009
減価償却累計額	△6,469	△7,307
その他 (純額)	6,994	2,701
有形固定資産合計	5,346,384	5,315,151
無形固定資産		
その他	37,503	83,781
無形固定資産合計	37,503	83,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,491,483	1,359,894
長期貸付金	99,255	78,087
その他	61,240	40,901
貸倒引当金	△47,517	△28,702
投資その他の資産合計	1,604,461	1,450,181
固定資産合計	6,988,350	6,849,114
資産合計	9,183,368	9,062,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,515	351,546
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 200,000
未払法人税等	6,775	7,696
賞与引当金	4,490	—
ポイント引当金	9,511	8,958
資産除去債務	12,555	—
その他	469,181	371,625
流動負債合計	848,028	939,826
固定負債		
長期借入金	※1 4,223,121	※1 4,023,121
繰延税金負債	53,701	56,822
長期預り敷金保証金	998,717	959,468
長期前受収益	78,032	68,278
資産除去債務	377,773	353,876
その他	27,390	7,276
固定負債合計	5,758,736	5,468,843
負債合計	6,606,765	6,408,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	100,000
資本剰余金	1,611,819	2,505,877
利益剰余金	△486,235	47,142
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,576,602	2,652,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,249
その他の包括利益累計額合計	—	1,249
純資産合計	2,576,602	2,654,113
負債純資産合計	9,183,368	9,062,783

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,910,574	7,266,757
売上原価	※6 5,999,919	※6 4,922,030
売上総利益	2,910,655	2,344,726
販売費及び一般管理費	※1 2,953,624	※1 2,359,890
営業損失(△)	△42,968	△15,163
営業外収益		
受取利息	4,623	4,107
受取配当金	7,285	—
受取手数料	97,307	92,741
廃棄物リサイクル収入	48,035	29,669
その他	25,714	22,341
営業外収益合計	182,966	148,859
営業外費用		
支払利息	103,226	96,843
その他	1,943	3,926
営業外費用合計	105,169	100,770
経常利益	34,828	32,925
特別利益		
固定資産売却益	※2 52,997	—
資産除去債務戻入額	10,349	30,637
特別利益合計	63,347	30,637
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,970	※3 1,554
減損損失	※5 261	—
店舗閉鎖損失	※4 41,434	—
その他	—	71
特別損失合計	45,666	1,626
税金等調整前当期純利益	52,509	61,937
法人税、住民税及び事業税	8,335	6,844
法人税等調整額	27,400	3,572
法人税等合計	35,735	10,416
当期純利益	16,773	51,520
親会社株主に帰属する当期純利益	16,773	51,520

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,773	51,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,249
その他の包括利益合計	—	※ 1,249
包括利益	16,773	52,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,773	52,769
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△503,009	△155	2,559,829
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			16,773		16,773
当期変動額合計	—	—	16,773	—	16,773
当期末残高	1,451,175	1,611,819	△486,235	△155	2,576,602

	純資産合計
当期首残高	2,559,829
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,773
当期変動額合計	16,773
当期末残高	2,576,602

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△486,235	△155	2,576,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,520		51,520
資本金から剰余金への振替	△1,351,175	1,351,175			—
欠損填補		△457,116	457,116		—
連結範囲の変動			24,740		24,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,351,175	894,058	533,378	—	76,261
当期末残高	100,000	2,505,877	47,142	△155	2,652,864

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	2,576,602
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			51,520
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
連結範囲の変動			24,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	1,249	1,249
当期変動額合計	1,249	1,249	77,510
当期末残高	1,249	1,249	2,654,113

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,509	61,937
減価償却費	203,596	199,435
減損損失	261	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,073	△18,440
店舗閉鎖損失	41,434	—
受取利息及び受取配当金	△11,908	△4,107
支払利息	103,226	96,843
売上債権の増減額 (△は増加)	154,325	33,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,883	37,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,347	54,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△860	△4,490
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,006	△553
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,150	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△49,027	—
資産除去債務戻入額	△10,349	△30,637
前受金の増減額 (△は減少)	△41,921	△10,120
前払費用の増減額 (△は増加)	18,821	1,633
未払費用の増減額 (△は減少)	△33,342	△7,157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,813	△66,990
営業保証金の増減額 (△は増加)	82,121	61,932
その他	△155,733	36,646
小計	276,272	441,260
利息及び配当金の受取額	11,285	4,123
利息の支払額	△105,294	△98,501
法人税等の支払額	△15,320	△1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,942	345,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,684	△150,825
無形固定資産の取得による支出	△21,087	△62,744
有形固定資産の売却による収入	—	68,546
固定資産の除却による支出	△3,958	△1,412
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△576	△11,451
敷金及び保証金の回収による収入	64,088	341,025
預り保証金の返還による支出	△69,838	△71,049
預り敷金及び保証金の受入による収入	78,000	31,800
資産除去債務の履行による支出	—	△19,962
その他	17,270	△14,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,380	130,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△3,594	△4,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,594	△54,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,271	420,888
現金及び現金同等物の期首残高	573,120	495,849
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15,693
現金及び現金同等物の期末残高	※ 495,849	※ 932,430

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(1) 主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

CFC U. S. A., INC.

前連結会計年度において非連結子会社であったCFC U. S. A., INC. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U. S. A., INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	216,185千円	205,835千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,728,371	2,718,021

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	200,000千円
長期借入金	4,223,121	4,023,121
計	4,273,121	4,223,121

2 係争事件

当社は、平成27年8月7日付で、有限会社オートガレージより、当社と締結した賃貸借契約および業務委託契約の終了に関して、損害賠償請求訴訟(52,970千円)を千葉地方裁判所に提訴され、同年10月21日に訴状を受領し、現在係争中であります。

当社としては、相手方とは業務委託契約のみ締結しており、当該契約は平成27年10月24日で終了していることから、当社には、不法行為も債務不履行も全くなく、損害賠償義務を負う理由はないとして争っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	1,126,568千円	887,241千円
貸倒引当金繰入額	—	375
賃借料	557,048	379,095
ポイント引当金繰入額	9,511	8,958

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	52,015千円	—千円
その他	982	—
計	52,997	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	35千円
工具、器具及び備品	11	106
解体撤去費用	3,958	1,412
計	3,970	1,554

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

収益体質の強化を目的とし、営業効率が低下した店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸借契約解約違約金	20,595千円	—千円
減損損失	11,363	—
特別退職金	6,032	—
その他	3,441	—
計	41,434	—

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(261千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品261千円であります。

また、収益体質の強化を目的として閉鎖した店舗資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その内訳は、建物及び構築物11,363千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,442千円	7,112千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—千円	1,249千円
その他の包括利益合計	—	1,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	495,849千円	932,430千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	495,849	932,430

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車整備業用設備 (機械装置及び運搬具) であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	854	854
1年超	3,699	2,631
合計	4,554	3,486

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成28年5月31日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	495,849	495,849	—
(2) 受取手形及び売掛金	239,033	239,033	—
(3) 未収入金	479,301	479,301	—
(4) 敷金及び保証金	139,229	138,526	△703
(5) 長期貸付金	99,255		
貸倒引当金	△28,695		
	70,560	70,476	△83
資産計	1,423,974	1,423,187	△786
(6) 支払手形及び買掛金	295,515	295,515	—
(7) 長期預り敷金保証金	641,697	686,026	44,329
負債計	937,212	981,541	44,329

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	932,430	932,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	214,116	214,116	—
(3) 未収入金	160,276	160,276	—
(4) 敷金及び保証金	92,927	92,650	△276
(5) 長期貸付金	78,087		
貸倒引当金	△28,695		
	49,392	49,519	127
資産計	1,449,142	1,448,993	△149
(6) 支払手形及び買掛金	351,546	351,546	—
(7) 長期預り敷金保証金	575,508	622,565	47,056
負債計	927,054	974,111	47,056

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金、(7) 長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記(注2)の通り、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 敷金及び保証金	1,352,253	1,266,967
(2) 長期借入金	4,223,121	4,023,121
(3) 長期預り敷金保証金	357,020	383,960

(1) 敷金及び保証金、(3) 長期預り敷金保証金

これらの科目については、(注1)の(4)、(7)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(2) 長期借入金

長期借入金については、当社は平成29年7月まで借入金融機関より返済の猶予を受けており、またその後については、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	426,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	239,033	—	—	—
未収入金	479,301	—	—	—
敷金及び保証金	46,524	91,097	2,244	—
長期貸付金	—	70,560	—	—
合計	1,191,496	161,657	2,244	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,789	—	—	—
受取手形及び売掛金	214,116	—	—	—
未収入金	160,276	—	—	—
敷金及び保証金	34,922	58,419	—	—
長期貸付金	—	49,392	—	—
合計	1,279,104	107,811	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	50,000	4,223,121	—	—	—	—
合計	50,000	4,223,121	—	—	—	—

プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	4,023,121	—	—	—	—
合計	200,000	4,023,121	—	—	—	—

プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	931,237千円	991,862千円
貸倒引当金繰入超過額	16,401	10,978
未払事業税及び未払事業所税	5,174	3,564
繰延利益	12,551	11,516
減損損失	22,702	16,175
商品評価損	10,898	6,405
子会社株式評価損	4,774	5,027
資産除去債務	121,498	120,804
その他	16,707	9,538
繰延税金資産小計	1,141,945	1,175,872
評価性引当額	△1,071,460	△1,104,240
繰延税金資産合計	70,485	71,632
繰延税金負債		
資産除去債務	△53,701	△55,715
その他	—	△2,706
繰延税金負債合計	△53,701	△58,421
繰延税金資産(負債)の純額	16,783	13,211

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	70,485千円	70,033千円
固定負債－繰延税金負債	△53,701	△56,822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	34.51%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	3.45
住民税均等割	17.38	11.05
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△4.66	—
評価性引当金額の増減	△2.70	△33.75
過年度法人税等	△1.51	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85	0.66
税効果会計未適用の子会社による税率差異	18.48	—
その他	2.32	0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.06	16.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年7月30日に資本金の額が1億円に減少しており、当連結会計年度の法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から34.51%に変更されております。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.51%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.97%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、33.76%となります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて15年～39年と見積り、割引率は1.363%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	388,925千円	390,329千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	4,309
時の経過による調整額	8,610	9,185
資産除去債務の履行による減少額	△7,207	△49,948
期末残高	390,329	353,876

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は160,903千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,962千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,628,876	2,875,691
期中増減額	246,814	△102,464
期末残高	2,875,691	2,773,226
期末時価	1,539,633	1,323,683

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、横浜市における店舗をテナント化したことによる増加(353,124千円)、賃貸不動産の営業に必要な設備の取得(357千円)であり、主な減少額は減価償却(106,667千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(102,464千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金 への担保提供	当社借入金 への担保提供	1,810,874	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金 への担保提供	当社借入金 への担保提供	1,782,564	-	-

(注) 最高顧問の廣岡等より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.30円	183.67円
1株当たり当期純利益金額	1.16円	3.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	16,773	51,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	16,773	51,520
期中平均株式数（株）	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	200,000	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,879	3,172	8.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）注2	4,223,121	4,023,121	2.0	平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,552	276	8.1	平成29年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,281,553	4,226,607	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,023,121	—	—	—
リース債務	276	—	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,708,551	3,475,269	5,395,728	7,266,757
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	△50,396	△32,042	△12,769	61,937
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	△43,632	△26,977	△9,592	51,520
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△3.02	△1.87	△0.66	3.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.02	1.15	1.20	4.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,180	857,411
売掛金	239,033	211,756
商品及び製品	761,643	727,500
前払費用	80,960	79,195
繰延税金資産	70,485	70,033
未収入金	※2 494,371	※2 164,525
その他	※2 68,021	※2 63,985
貸倒引当金	△3,418	△3,793
流動資産合計	2,174,277	2,170,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,624,806	※1 2,587,282
構築物	119,083	111,991
機械及び装置	31,125	48,269
車両運搬具	5,509	5,669
工具、器具及び備品	38,887	45,338
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
その他	6,994	2,701
有形固定資産合計	5,338,592	5,313,440
無形固定資産		
ソフトウェア	30,429	77,955
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	34,943	82,469
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	99,255	78,087
長期前払費用	2,923	3,327
敷金及び保証金	1,474,433	1,342,844
その他	48,016	26,778
貸倒引当金	△47,517	△28,702
投資その他の資産合計	1,637,111	1,482,335
固定資産合計	7,010,647	6,878,244
資産合計	9,184,925	9,048,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 295,515	※2 351,349
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 200,000
未払金	※2 80,960	※2 61,641
未払費用	93,059	84,551
未払法人税等	5,670	6,063
未払消費税等	73,813	15,079
前受金	84,341	82,734
預り金	45,286	39,773
前受収益	72,546	74,200
ポイント引当金	9,511	8,958
資産除去債務	12,555	—
その他	5,547	4,433
流動負債合計	828,808	928,785
固定負債		
長期借入金	※1 4,223,121	※1 4,023,121
長期預り保証金	998,717	959,468
長期前受収益	78,032	68,278
繰延税金負債	53,701	56,822
資産除去債務	369,432	345,534
その他	27,390	7,276
固定負債合計	5,750,395	5,460,501
負債合計	6,579,203	6,389,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	—	894,058
資本剰余金合計	1,611,819	2,505,877
利益剰余金		
利益準備金	16,387	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△473,504	53,849
利益剰余金合計	△457,116	53,849
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,605,721	2,659,571
純資産合計	2,605,721	2,659,571
負債純資産合計	9,184,925	9,048,859

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 8,881,830	※1 7,240,528
売上原価		
商品期首たな卸高	778,458	761,643
当期商品仕入高	※1 5,941,417	※1 4,885,266
合計	6,719,876	5,646,910
商品期末たな卸高	761,643	727,500
商品売上原価	5,958,232	4,919,410
売上総利益	2,923,598	2,321,117
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,940,825	※1, ※2 2,333,674
営業損失(△)	△17,227	△12,556
営業外収益		
受取利息	4,618	4,102
受取配当金	※1 7,284	—
廃棄物リサイクル収入	48,035	29,669
受取手数料	97,307	92,741
その他	25,315	21,309
営業外収益合計	182,561	147,822
営業外費用		
支払利息	103,226	96,843
その他	1,943	3,921
営業外費用合計	105,169	100,765
経常利益	60,164	34,501
特別利益		
固定資産売却益	52,949	—
資産除去債務戻入額	10,349	30,637
特別利益合計	63,299	30,637
特別損失		
固定資産除却損	3,970	1,554
店舗閉鎖損失	39,295	—
減損損失	261	—
その他	—	71
特別損失合計	43,527	1,626
税引前当期純利益	79,935	63,512
法人税、住民税及び事業税	7,230	6,090
法人税等調整額	25,292	3,572
法人税等合計	32,523	9,662
当期純利益	47,412	53,849

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△520,916	△504,529	△155
当期変動額							
当期純利益					47,412	47,412	
当期変動額合計	—	—	—	—	47,412	47,412	—
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△473,504	△457,116	△155

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,558,309	2,558,309
当期変動額		
当期純利益	47,412	47,412
当期変動額合計	47,412	47,412
当期末残高	2,605,721	2,605,721

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	—	1,611,819	16,387	△473,504	△457,116
当期変動額							
当期純利益						53,849	53,849
資本金から剰余金への振替	△1,351,175		1,351,175	1,351,175			
準備金から剰余金への振替					△16,387	16,387	—
欠損填補			△457,116	△457,116		457,116	457,116
当期変動額合計	△1,351,175	—	894,058	894,058	△16,387	527,354	510,966
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	—	53,849	53,849

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155	2,605,721	2,605,721
当期変動額			
当期純利益		53,849	53,849
資本金から剰余金への振替		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		—	—
当期変動額合計	—	53,849	53,849
当期末残高	△155	2,659,571	2,659,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～34年

機械及び装置 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」18,822千円、「その他」29,194千円は、「投資その他の資産」の「その他」48,016千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)
※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	216,185千円	205,835千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,728,371	2,718,021

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	200,000千円
長期借入金	4,223,121	4,023,121
計	4,273,121	4,223,121

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	45,423千円	39,798千円
短期金銭債務	4,991	1,068

3 係争事件

当社は、平成27年8月7日付で、有限会社オートガレージより、当社と締結した貸借契約および業務委託契約の終了に関して、損害賠償請求訴訟(52,970千円)を千葉地方裁判所に提訴され、同年10月21日に訴状を受領し、現在係争中であります。

当社としては、相手方とは業務委託契約のみ締結しており、当該契約は平成27年10月24日で終了していることから、当社には、不法行為も債務不履行も全くなく、損害賠償義務を負う理由はないとして争っております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
仕入高		452,196		288,806
販売費及び一般管理費		7,922		6,967
営業取引以外の取引高		7,284		—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.5%、当事業年度82.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.5%、当事業年度17.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
広告宣伝費		119,086千円		98,885千円
給与手当		1,131,058		877,834
福利費		183,906		146,885
賃借料		557,048		379,066
貸倒引当金繰入額		—		375
ポイント引当金繰入額		9,511		8,958
減価償却費		93,405		87,239
支払手数料		224,266		192,351

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	931,237千円	991,862千円
貸倒引当金繰入超過額	16,401	10,978
未払事業税及び未払事業所税	5,174	3,564
繰延利益	12,551	11,516
減損損失	22,702	16,175
商品評価損	10,898	6,405
子会社等株式評価損	4,774	5,027
資産除去債務	121,498	117,988
その他	14,599	9,538
繰延税金資産小計	1,139,838	1,173,056
評価性引当額	△1,069,352	△1,101,424
繰延税金資産合計	70,485	71,632
繰延税金負債		
資産除去債務	△53,701	△55,715
その他	—	△2,706
繰延税金負債合計	△53,701	△58,421
繰延税金資産(負債)の純額	16,783	13,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	34.51%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65	3.36
住民税均等割	10.04	9.59
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.06	—
評価性引当金額の増減	△1.77	△32.91
過年度法人税等	△0.99	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56	0.65
その他	△1.11	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.69	15.21

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年7月30日に資本金の額が1億円に減少しており、当事業年度の法定実効税率は、前事業年度の35.38%から34.51%に変更されております。また、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.51%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.97%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、33.76%となります。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,598,864	96,216	11,539	133,740	4,683,541	2,096,259
	構築物	682,638	6,941	16,376	14,032	673,203	561,211
	機械及び装置	106,334	24,974	2,457	7,491	128,851	80,581
	車両運搬具	24,282	7,758	1,328	7,087	30,712	25,042
	工具、器具及び備品	360,438	25,119	21,355	18,560	364,201	318,862
	その他	13,464	—	3,455	2,527	10,009	7,307
	計	8,298,209	161,009	56,513	183,441	8,402,705	3,089,265
無形 固定資産	ソフトウェア	70,783	61,844	6,920	14,318	125,707	47,751
	その他	4,513	—	—	—	4,513	—
	計	75,297	61,844	6,920	14,318	130,221	47,751

(注) 1. 「当期首残高」又は「当期末残高」については取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	科 目	金 額
増加	茂原店 移転に伴う新規店舗改修工事他	建物	88,938

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,936	3,501	21,941	32,495
ポイント引当金	9,511	8,958	9,511	8,958

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末、3月末現在において、100株以上所有の株主に対し900円の、500株以上所有の株主に対し5,400円の、5,000株以上所有の株主に10,800円のお買い物券を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日 関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日 関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日 関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日 関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成27年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志 印

業務執行社員

公認会計士 宮島 章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志 印

業務執行社員

公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。